

拠出金・基金
の名称

経済開発協力機構拠出金

種 別

イヤマークのみ 一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構（デジタル経済政策委員会）

【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局国際経済課多国間経済室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

情報通信分野では、今後の社会・経済に大きな影響を与え得る人工知能、インターネットの爆発的普及に伴うオンライン上のセキュリティ、消費者保護等の新たな課題や、ICT利活用推進、それに伴う新たな競争政策上の課題等に取り組むことが求められている。

OECDでは、これらの課題への取組も含め情報通信技術（ICT）による社会経済活動の促進に資する政策全般について検討しており、デジタル経済政策委員会（CDEP）がその中心的な役割を担っている。

このようなCDEPの活動を財政的に支援することにより、我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させることを目的とする。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成29年度	69,460	569		1ユーロ=122円	0
平成28年度	39,873	291		1ユーロ=137円	0
平成27年度	38,000	271		1ユーロ= 140円	0

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

(1)意思決定における我が国のプレゼンスの強化

我が国は、OECDにおける情報通信技術（ICT）による社会経済活動の促進に資する政策全般に関する議論に参画し、日本の政策をガイドラインや勧告に反映させることなどを通じて我が国電気通信事業者等の国際展開に寄与している。また、OECDのCDEPおよびその下部作業部会にて4名の副議長を輩出しており、各副議長は、様々な施策の方向性を決めたり、重要な局面における最終決定に携わっている。

近年の成果としては、平成27年度に承認された「情報システム及びネットワークのセキュリティのためのガイドライン」の改定案の検討や、平成28年度に承認された「成長・幸福のためのデジタル化に関する水平的事業」の活動等に貢献している。

また、平成28年4月に開催されたG7香川・高松情報通信大臣会合の成果を踏まえ、我が国が平成29年3月に開催した「AIネットワーク社会推進フォーラム」を契機に、OECDにおけるAIに関する取組が開始されている。具体的には、平成29年10月にOECDと総務省の共催による「AIに関する国際カンファレンス」が開催されるとともに、CDEPでの議論も開始され、我が国からも議論に積極的に参画している。

(2)我が国人材の知見、専門性を通じたOECDの活動の質の向上

OECDにおける専門職以上の邦人職員数は、平成29年で76名となっており、平成26年の64名から増加傾向にある。総務省からも毎年事務局にICT分野の専門家として専門職を輩出し、OECDの活動の質の向上に貢献している。特に、平成29年からは、OECDにおけるAIに関する取組に貢献するため専門家の派遣を拡大している。

各種政策に関するOECDレポートやガイドライン・勧告等へ我が国の情報通信政策の方向性を反映するとともに、OECDによる先進的な取組成果を我が国の施策策定時のインプットとして活用することは、我が国の経済的社会的成長に寄与しうるものであり、非常に有益である。

【備考】